

平成 2 4 年度 物流の低炭素化促進事業費補助の要望書

事業者名	※申請事業者の会社名を記入		
住 所	※申請事業者の住所を記入		
連絡担当部署 (担当者名)	連絡部署・担当者名を記入。(担当者名はカッコ書き)		
	電話番号		FAX 番号
	E-mail		

補助対象事業 総 計	※補助金所要額の総額を記入 (1,000 円未満の端数は切り捨て て記入)  円
---------------	--

下線を付した箇所は記入のポイントとなる部分です

### 1. 全体事業計画

当社では、これまでに鉄道輸送拡大に向けた営業活動を行い、年間約〇〇千トンの鉄道コンテナ輸送を行っており、直近3ヶ年の輸送実績は、H20年度:〇〇千トン、H21年度:〇〇千トン、H22年度:〇〇千トンとなっている。（過去3年間の輸送トン数を記入。この場合、自社の利用運送事業として引き受けた実入りの輸送トン数を記載。着貨物は含めない。）

鉄道輸送の拡大においては、これまでに荷主側からは既存の12フィートコンテナでは出荷ロットが合致せず、積載効率が劣るとの指摘がある一方、私有31フィートコンテナ導入には多額の費用がかかり、当社としては、導入の設備投資には踏み切れない状態にあり、荷主専用タイプ及び不特定の荷主を対象とした汎用タイプともに、現在31フィートコンテナは保有していない。（31フィートコンテナを保有していない場合は保有していない背景・理由を、保有している場合は導入に至った経緯とともに、保有数（荷主専用・汎用タイプ別）を記入。）

今後は、本補助を活用し、〇年間で計〇個程度のウイングタイプの31フィートコンテナを導入することを計画している。（補助制度を活用した今後の導入計画を記載）

当社では本補助コンテナを活用し、~~~~~によって（鉄道輸送拡大の手法を具体的に記載）、鉄道輸送を拡大していく。

### 2. 補助事業年度実施予定事業

平成24年度については、本事業を活用し、ウイングタイプの31フィートコンテナを〇個導入することを計画している。

当該年度に導入したコンテナを活用し、~~~~~（鉄道輸送拡大の手法を具体的に記載）によって、鉄道輸送を拡大する。

また、返回送を減らすべく、自社営業所間で連携し、ラウンド輸送が可能となるように取り組んでいく。（ラウンド輸送についての取り組みがあれば記載）

### 3. 補助事業年度以降実施予定事業

平成24年度に導入したコンテナを通年運用し、~~~~~（鉄道輸送拡大の手法を具体的に記載）によって、鉄道輸送を拡大し、下記稼働目標輸送量を達成する。

また、平成25年度以降については、引き続き〇個程度のウイングタイプの31フィートコンテナの導入を計画している。

#### 4. 稼働目標

年間輸送トンキロ数 〇〇〇千トンキロ (コンテナ1個あたり平均)

(補助対象コンテナを全年運用した際の稼働目標輸送トンキロ数を記入)

積算 (〇〇トン×〇千キロ×〇〇日 (稼働日数))

(上記トンキロ数の積算を記載。ラウンド輸送の場合など、積算の記載方法は変更可)

(注) 鉄道輸送に係る輸送トンキロ数 (実入り輸送分) を記入すること。

#### 5. 特記事項

- ・〇〇～〇〇間の〇〇の輸送に関し、トライアル輸送に関する問い合わせがあり、今後、補助対象コンテナを活用して実施することを計画している。(トライアル輸送についての要望・問い合わせの例)
- ・〇〇業界より、31フィートコンテナを活用したトラックからのモーダルシフトについての相談を受けている。(荷主からの問い合わせ・相談の例)
- ・これまで過去3年間に当社は、~~~~によって(モーダルシフトを実現した手法を具体的に記載。)、年間約〇〇千トン(過去3年間の取り組みによる年間平均。)の輸送について、鉄道へのモーダルシフトを実現した。

(注) 31フィートコンテナに関する荷主からの輸送に関する問い合わせや、トライアル輸送の要望など、同コンテナ導入に関して特記すべき事項がある場合に記入すること。

補助事業申請者に関する確認事項調書

【申請者が経営する事業についての確認事項】

申請者が経営する事業の別	営む業態に○をする。
① 鉄道貨物利用運送事業	○
② 貨物鉄道事業	

【補助事業における利益等排除についての確認事項】

補助対象コンテナの調達先予定事業者	該当するものに○をする。
① 補助事業者自身	
② 100%同一の資本に属するグループ企業	○
③ 補助事業者の関係会社（上記②を除く）	
④ 上記①～③以外	

【応募時における添付書類一覧及びチェック表】

添付書類	申請者確認用	(国確認用)
要望書	レ	
物流の低炭素化促進事業実施計画書	レ	
補助事業申請者に関する確認事項調書（この書類のことです）	レ	
物流の低炭素化促進事業に要する経費内訳	レ	
既保有31フィートコンテナの除却見込み	レ	
見積書、仕様書及び図面の写し	レ	
確認事項		
応募書類一式は2部同封されていますか？	レ	
応募個数は最小応募個数（3個）以上ですか？	レ	

【補助金交付申請時における添付書類一覧及びチェック表】

添付書類	申請者確認用	(国確認用)
交付申請書（交付要綱様式第1）		
補助事業申請者に関する確認事項調書（この書類のことです）		
振込先調書		
申請者の組織概要、事業実績に関する資料 （事業概要、資本金及び資本構成（登記簿謄本）並びに直近2決算期に関する貸貸対応表及び損益計算書など）		
その他参考資料 （ )		

※提出直前に確認し、添付されているもの、要件を満たしているものにレを記入すること。

→ 公募時は記入不要

別紙 2 の 4

物流の低炭素化促進事業に要する経費内訳（記入例）

1. 所要経費

通し番号	(1) 補助対象経費 支出予定額 (円)	(2) 寄付金 その他の 収入 (円)	(3) 差引額 ((1)-(2)) (円)	(4) 基準額 × 導入個数 (a) (円)	(5) 国庫補助基本額 ((3)と(4)を比較して 少ない方の額(円))	(6) 補助金所要額 ((5) × 1/2) (円)
①	24,000,000円	0円	24,000,000円	22,500,000円	22,500,000円	11,250,000円
②	18,000,000円	0円	18,000,000円	22,500,000円	18,000,000円	9,000,000円
						20,250,000円

1,000円未満の端数は切り捨てて記入

- (注) 1. 製作単価の異なる複数種類のコンテナを導入する場合にあっては、通し番号を付して、当該種類別に各項目を記載すること。行が不足する場合には適宜追加すること。
- (注) 2. 見積書（写し）を添付すること。
- (注) 3. 基準額は 4,500,000円とする。

数字を一致させる

2. コンテナ仕様

積載重量+自重

通し番号	外形寸法 (高さ×幅×長さ) (単位 mm)	総重量 (単位 kg)	開閉部	構造	導入 個数 (a)	積算単価 (円) (b)	補助対象経費 支出予定額 (円) (a) × (b)	備考
①	2,700×2,500× 9,410	19,000	ウイングルーフ 妻面	アルミ製、 有がい	5	4,800,000	24,000,000円	
②	2,600×2,500× 9,410	19,000	ウイングルーフ	鋼鉄製、 有がい	5	3,600,000	18,000,000円	

- (注) 1. 本表は、1. 所要経費の表で付した通し番号ごと（コンテナ種類ごと）に記入すること。
- (注) 2. 「開閉部」の欄は、「ウイングルーフ、妻面」のように荷役用に開閉する箇所について記載すること。
- (注) 3. 「構造」の欄は「有がい」のようにコンテナの構造について記載すること。
- (注) 4. コンテナの仕様書、図面を付すこと。

既保有31フィートコンテナの除却見込み調書

該当の有無
該当有り

←どちらかを選択

事業者名

〇〇通運株式会社

番号	コンテナ形式	用途	構造	個数	除却予定時期	外形寸法 (高さ×幅×長さ)	総重量	開閉部	備考
						(単位mm)	(単位kg)		
1	U4*A	特定荷主用	有がい	5	平成24年度中	2,750 × 2,500 × 9,410	18,900	ウイングルーフ、妻面	自動車部品輸送用 自費で代替新造予定
2	U4*A	特定荷主用	有がい	2	平成25年度中	2,600 × 2,500 × 9,410	18,900	妻面	宅配便事業者用
	↑ JR貨物におけるコンテナ形式を記入。番台区分がある場合はそれも記入。	↑ 汎用、特定荷主用のどちらかを記入					↑ 最大重量(自重・荷重合計)を記入		↑ 特定荷主用の場合は用途を記入

注1 本表は補助を受けようとする年度及び翌年度において、既保有の31フィートコンテナを除却（使用を停止する場合を含む。）しようとする場合に記入すること。

注2 「構造」の欄は「有がい」「通風」のようにコンテナの構造について記載すること。

注3 「開閉部」の欄は、「ウイングルーフ、妻面」のように荷役用に開閉する箇所について記載すること

注4 除却するコンテナを自費で代替新造する場合には、その旨を備考欄に記入すること。